



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 東
 コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 辻村 誠 TEL 0569-29-0202
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,127	1.8	100	—	118	—	32	—
27年3月期	6,018	△10.4	△267	—	△253	—	△182	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.94	—	1.77	2.4	1.6
27年3月期	△22.21	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,832	1,840	38.1	221.47
27年3月期	4,966	1,843	37.1	223.20

(参考) 自己資本 28年3月期 1,840百万円 27年3月期 1,843百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	202	△54	△241	707
27年3月期	317	△326	150	801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	42	—	2.1
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	43	126.9	2.3
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		80.0	

平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,950	2.1	45	116.2	51	68.7	11	115.5	1.38
通期	6,188	1.0	153	52.9	163	38.9	52	59.5	6.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P17「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,660,734株	27年3月期	11,660,734株
28年3月期	3,350,627株	27年3月期	3,399,073株
28年3月期	8,293,692株	27年3月期	8,235,162株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準)	17
(追加情報)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略に基づく経済対策や金融緩和による円安・株高が進行し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では、消費税増税による個人消費への影響の長期化や海外経済動向など、先行きについては、依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社は「もっと健康、ずっと幸せ。」を企業スローガンとして定め、お客様が心身共に健康で幸せな社会生活を営むことに貢献し続けていくことを使命として捉え、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指すために邁進してまいりました。さらに、お客様本位の営業を徹底し営業効率の向上と販売費及び一般管理費の削減による財務基盤の強化にも取り組みました。

家庭医薬品等販売事業におきましては、効率的となった営業体制と強固な財務基盤を維持継続しつつ、中期経営計画に基づき利益を重視した新たな経営戦略を推進してまいりました。

またアクアマジック事業部で展開いたしております売水事業につきましては、平成27年4月に三重県の鈴鹿プラントが新たに本格稼働し、同敷地内にウォーターショップも開設しました。これにより製造設備が充実し、生産能力が向上すると共に営業拠点の拡充を図っております。また、ボトルのリターナブルによるTwo-Way方式の拡大に加え、ボトルの回収が不要なOne-Way方式においても注力し、全国展開による営業エリア拡大と顧客数の増加など事業拡大に努めました。

その結果、当事業年度における売上高は6,127百万円(前期比1.8%増)、営業利益は100百万円(前期は営業損失267百万円)、経常利益は118百万円(前期は経常損失253百万円)、当期純利益は32百万円(前期は当期純損失182百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業(小売部門・卸売部門)

小売部門においては、今後の安定的な収益の確保を図るため、幅広く顧客のニーズを把握し新規販売の強化・向上を目的として4月に大幅な担当エリアの変更を行いました。一時的に営業効率の低下や顧客とのコミュニケーションの充実に時間を要しましたが、第3四半期に入り遠赤寝具やギフトなどの季節商品の販売が増加し、売上高の回復傾向が見え始めました。一方顧客拡大を行うために上越営業所(新潟県)と久留米営業所(福岡県)の新規営業所を開設し営業基盤の拡大にも注力しました。

卸売部門においては、水素水などの飲料の販売活動に注力しスーパー等の量販店での販売数量が増加しました。また除菌消臭剤関連商品においては、「クイックシールド エアーマスク」「クイックシールド ポケット」が大手量販店やドラッグストア等で定番化されました。

その結果、売上高は5,519百万円(前期比1.2%増)、セグメント利益102百万円(前期はセグメント損失285百万円)となりました。

②売水事業部門

昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター宅配市場の成長の波に乗り、早期に中核事業の1つとして確立することを目標としております。またOne-Way方式により営業エリアが拡大され顧客への拡販も積極的に取り組みましたが、鈴鹿新プラント稼働に伴う費用が増加しました。

その結果、売上高は602百万円(前期比7.9%増)、セグメント損失1百万円(前期はセグメント利益18百万円)となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く事業環境においては健康志向の高まりや高齢化の進行により、ドラッグストア、コンビニ、ホームセンターなどの企業による積極的な市場参入がなされ、特に健康食品・化粧品・家庭用品市場においては通信販売企業をはじめ、メーカー、流通系企業等の地域戦略とONE TO ONE マーケティングのスキル、商品、サービス価値の向上によって市場の競争が激化してきています。また、お客様においても情報の高度化、スピード化の中で健康意識の高揚から、安全、安心意識の定着はもとより、商品、サービスに対する要望も多様化し、企業、商品の選別が厳しさを増してきています。

このような状況の中で、当社は、中核をなすヘルス・ケア事業(家庭医薬品等販売事業小売部門)におきまして、お客様と直接「ふれあう」強みを活かし消費者ニーズを創発する商品・サービスの開発を行い、地域に密着してお客様の満足を図りながら更なる顧客の増加と営業エリアの拡大を行います。また他企業との事業提携も視野に入れ事業領域の拡大を推し進めていきます。ライフ・ケア事業(家庭医薬品等販売事業卸売部門)におきましては、「クイックシールド エアーマスク」関連商品の認知度も高まり、今期同様に邁進していきます。また従前の一般市場向け飲料等の販売におきましても、更なる拡大を進めていきます。

またアクアマジック事業(売水事業部門)におきましては、当社の顧客基盤を有効に活用し、顧客の創造と拡充を図ると共に従前のTwo-Way方式に加えてOne-Way方式のビジネスモデルを推進していきます。そのためには、効率的で安定供給できる製造・物流体制を構築し、他企業との事業提携や経営資源の相互活用も視野に入れ、収益の柱とすべく邁進していきます。

以上により平成29年3月期の業績につきましては、売上高6,188百万円(前年比1.0%増)、営業利益153百万円(前年比52.9%増)、経常利益163百万円(前年比38.9%増)、当期純利益52百万円(前年比59.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,297百万円となり、前事業年度末に比べ144百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少85百万円、商品及び製品の減少54百万円及び売掛金の増加94百万円によるものであります。固定資産は2,535百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定の増加62百万円によるものであります。

この結果、総資産は4,832百万円となり、前事業年度末に比べ134百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は2,052百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に未払消費税の減少135百万円によるものであります。固定負債は939百万円となり、前事業年度末に比べ104百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少135百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、2,992百万円となり、前事業年度末に比べ130百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,840百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少13百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.1%(前事業年度末は37.1%)、1株当たり純資産額は221.47円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、707百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、202百万円(前年同期は317百万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益122百万円、減価償却費99百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、54百万円(前年同期は326百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、241百万円(前年同期は150百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出195百万円、長期借入れによる収入100百万円、短期借入金の純減少額80百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	46.3	53.5	40.6	37.1	38.1
時価ベースの自己資本比率(%)	42.1	71.9	46.0	49.9	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.5	—	4.9	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	34.8	—	36.8	27.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図る一方で、今後の収益、財務体質、事業投資への対応を勘案しながら、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、企業業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を加味し総合的に判断して行う考えです。またそれに加えて株式分割に関しましては、一株当たり利益の増加等を鑑みながら機動的に実施し、還元水準の向上に努めてまいります。当社は、当期末の配当につきましては中間配当と同じく1株につき2.5円とさせていただきます、年5円の配当とさせていただきます予定です。次期の配当につきましては、1株につき年5円(中間2.5円、期末2.5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績や財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めております。なお、ここに記載した事項は、当事業年度末において、当社がリスクとして判断したものでありますが、当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、当社の営業収入を生み出す商品及び製品に対する需要は経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や業界再編の可能性がります。また、当社は全国に事業所があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

1. 家庭医薬品等販売事業

小売部門について

当社は、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品を同業他社・一般流通市場・フランチャイズ契約を締結した加盟店に対して卸売販売も行っております。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の配置販売は、いわゆる「富山の葉売り」という伝統的商売形態を踏襲したものであり、一般家庭に救急箱を配置し、後日当社社員が定期的に顧客を訪問し、使用された医薬品等だけを売上とする方法であります。従って、当社社員の訪問による点検があるまでは、客先に配置された商品は当社の所有する委託商品となりますが、顧客が何時どれだけの商品を消費するかは予測が困難であります。

また、当社は顧客数の拡大と顧客満足の向上を目指し、社員教育や倫理綱領の制定等に全社的に取り組んでおりますが、次のような事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ①新規顧客の開拓や開拓した顧客の継続取引先としての定着化に遅れが生じた場合
- ②顧客からのクレームや商品に問題が発生した場合の対応が不適切で、会社の信用低下を招いた場合。
- ③商品の劣化や期限切れが増加した場合。

卸売部門について

当社は、取引先から当社に支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。当社は、与信管理規定の制定によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社に対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 売水事業部門について

当社は、ウォーターサーバーを無料でレンタルし、ミネラルウォーターを販売しております。当社では当該事業において、生産物の徹底的な管理や品質向上をはかっておりますが、万一その生産物や生産プラントに問題が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 減損会計に関するリスク

当社は事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります、これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制等について

当社は、医薬品の配置販売等を行うことから薬事法等の規制を受けており、下表の各都道府県の許可・登録・届出を必要とします。また、当社の小売販売は訪問販売のシステムを採用することから「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。当社は法的規制等のもとより当社独自の社員教育を徹底し、遵法精神に則った事業展開を行っておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

許可・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業配置販売業許可	6年	薬事法	愛知県他各都道府県知事
医薬品販売業卸売販売業許可	6年	薬事法	愛知県知事
管理医療機器販売業届出	無期限	薬事法	愛知県他各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	愛知県知事

5. 個人情報管理について

当社は、顧客に関する個人情報を多数保有しており、個人情報取扱業者に該当します。個人情報保護法施行に伴い当社では個人情報保護管理規程の整備に努め、従業員の情報管理に関する教育を行う等組織体制の整備と情報管理の運営に取り組んでおります。しかしながら、万一当社が保有する個人情報が漏洩した場合は、当社の信用低下を招き当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 自然災害等について

当社は中部地区を中心に全国展開しておりますが、営業所の集積度の高い中部地方や九州地方で営業所及び顧客に甚大な被害を及ぼす地震等の自然災害が起こった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

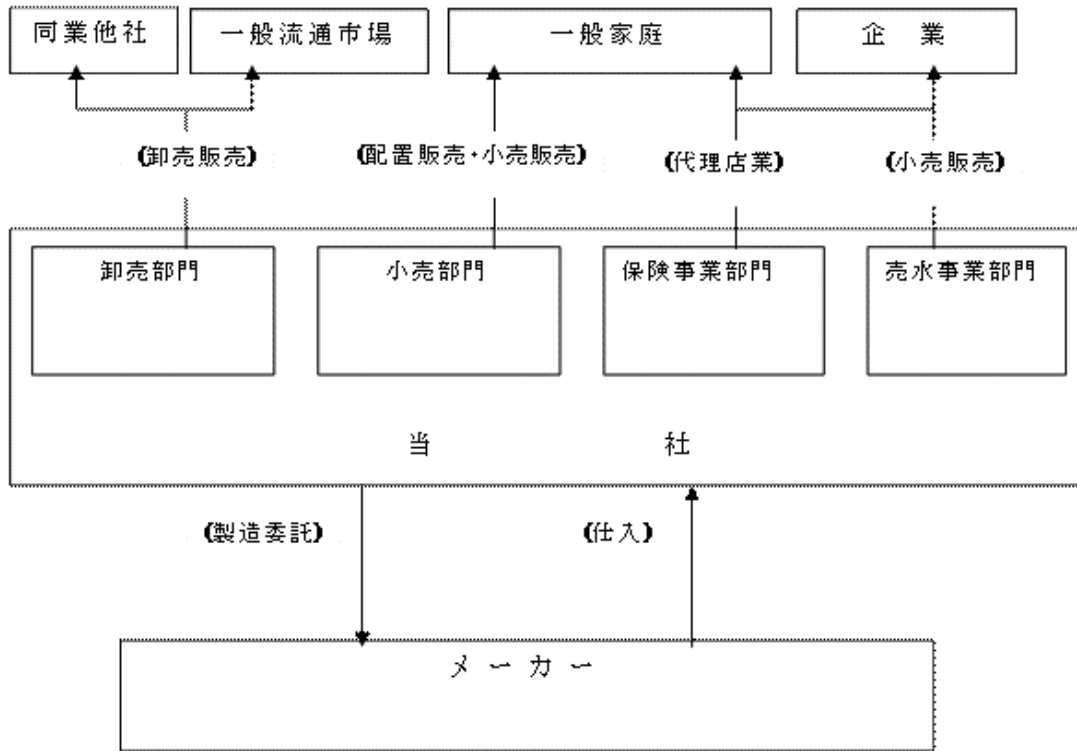
当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品をフランチャイズ加盟店を中心とする同業他社(以下、同業他社という。)や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、家庭医薬品等販売事業において配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と売水事業部門に区分されております。またほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の事業内容は次のとおりであります。

- (1) 家庭医薬品等販売事業(小売部門・卸売部門)…主要な商品は常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・生活流通等であります。
- (2) 売水事業部門…主要な商品はミネラルウォーターの製造販売であります。
- (3) その他…主要な商品は保険商品等であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、医薬品の配置販売業を中心とした独自の事業展開を行ってまいりました。これは、一軒一軒を定期的に訪問しながら使用した分の代金を精算するという、日本の伝統的な医薬品の販売方法である「置き薬」を基本にしたものであります。この積み重ねにより、私たちは全国各地のお客様と直結したビジネススタイルを確立いたしました。さらに、お客様の個々の声を活かした、健康づくり、幸福づくりに役立つきめ細かな商品を世界的な視野で開発し、お届けしています。今後も、これらの事業の基本となる心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、株式会社中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、お客様からの支援の度合を反映するものとして売上高、商品の開発力と競争力を示す売上総利益率、事業全体の収益性を示す営業利益率を特に重視します。また、効率性を示す販売費及び一般管理費対売上高や資本の効率性を示す一株当たりの当期利益、ROE(株主資本当期純利益率)を向上してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 経営戦略の構造

当社の経営戦略は、お客様エンゲージメント(お客様との「ふれあい」の推進)を深め、パートナー・コラボレーション(取組先との連携)を強め、社員エンパワーメント(社員の自律性と行動力の向上)の基に、当社にしか提供できないお客様価値を創発する、当社独自の事業活動と能力を作り出し、優れた収益とコストの構造を構築してまいります。

(i) お客様エンゲージメントへの挑戦 【お客様との「ふれあい」の推進】

- ・お客様からの企業(コーポレートブランド)、社員、商品(ブランド)への満足・誠実から一歩踏み込んだ、愛着、結びつき、絆の深化による共有・参画を推進します。

(ii) パートナー・コラボレーションへの挑戦 【取組先との連携の強化】

- ・取組先の充実と緊密な連携を図ります。
- ・業務提携を進め事業力の向上を図ります。
- ・自社機能能力の強化とアウトソーシング先との連携を基に事業能力の拡大を図ります。

(iii) 社員エンパワーメントへの挑戦 【社員の自律性と行動力の向上】

- ・自ら考えて、行動し、企業目的、目標にチャレンジする気概ある社員集団を目指します。それを正しく評価する体制を常に創り出していきます。

② 成長戦略

当社は、次の項目を基本戦略として掲げ、成長と収益性の向上のための成長戦略の稼働ならびに事業基盤の強化と事業領域の拡大を推進してまいります。

(i) 事業領域の拡充(革新)：成長戦略投資

- ・各事業領域の協働と相乗効果による、お客様の「トータルライフ・ケア」のための多角的・多面的な商品・サービスの提供を行なう事業力(販売力、機動力、企画力)の向上を図ります。
- ・お客様との価値創造の為に多様なお客様との接点の拡充によるフロントラインの強化を図ります。
- ・事業提携を進めて相互の経営基盤を生かした新事業領域の拡大を図ります。
- ・マーケティング力の強化によるプロモーションの充実を図ります。
- ・Web等によるネット販売を強化してまいります。

(ii) 事業基盤の強化、コア事業の向上

- ・お客様及び販売チャネルの拡充に重点を置きます。
- ・お客様に喜ばれる高品質の商品をお取組先と連携し開発します。
- ・商品管理・物流の効率向上を図り、お客様の期待に応える商品提供を行います。

(iii) 仕組・制度の見直しと保有資産の活用

- ・階層別の社員教育体系の見直し、シニア及び女性の活用と登用を図ります。
- ・新たな事業評価制度を確立します。
- ・保有資産(在庫・受取手形・売掛金含む)の有効活用を行います。

(iv) 理念に則した事業活動と業務提携の推進

- ・提携先との経営資源と事業領域の相乗効果を図り、企業価値を高めます。

(v) 経営基盤の強化

- ・コンプライアンス(法令順守)とガバナンス(企業統治)並びに内部統制を強化します。
- ・持続的成長と企業価値向上のため、全社員に企業理念・中京ウェイの浸透、共有を進めます。
- ・売上高のみならず利益、キャッシュ・フローも重視したバランスある事業経営、財務基盤の強化、向上を行います。

(vi) 社会的責務・使命の取り組み強化

- ・「きずなASSIST:世界の子供たちに健康と教育を」を更に推進し、地域・社会にも積極的に貢献します。

(4) 会社の対処すべき課題

ヘルス・ケア事業(家庭医薬品等販売事業小売部門)は当社のコア事業であり、お客様と直接「ふれあう」強みを活かし消費者ニーズを創発する商品・サービスの開発を行い、地域に密着してお客様の満足を図りながら更なる顧客の増加と営業エリアの拡大を行います。また他企業との事業提携も視野に入れ事業領域の拡大を推し進めていきます。

ライフ・ケア事業(家庭医薬品等販売事業卸売部門)におきましては、従前の一般市場向け飲料等の販売拡大と「クイックシールド エアーマスク」関連商品の認知度も高まり、新たなコア事業として確立していきます。

アクアマジック事業(売水事業部門)におきましては、当社の顧客基盤を有効に活用し、顧客の創造と拡充を図ると共に従前のTwo-Way方式に加えてOne-Way方式のビジネスモデルを推進していきます。そのためには、効率的で安定供給できる製造・物流体制を構築し、他企業との事業提携や経営資源の相互活用も視野に入れ、収益の柱とすべく邁進していきます。

以上のように、企業の持続的成長と収益性の向上のためには、三つの事業基盤の強化と事業領域の拡大が不可欠です。それぞれの事業の連携と相乗効果を図り、お客様への「トータルライフ・ケア」を目指して成長戦略と事業改革をさらに推し進めていきます。

(5) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,362	883,381
受取手形	82,789	46,097
電子記録債権	5,802	5,899
売掛金	386,790	480,966
商品及び製品	335,102	280,265
委託商品	396,735	388,422
仕掛品	92	220
原材料及び貯蔵品	35,355	30,155
前渡金	1,639	2,314
前払費用	33,346	33,541
繰延税金資産	157,449	88,200
未収入金	27,447	48,251
その他	14,932	14,976
貸倒引当金	△4,675	△5,340
流動資産合計	2,442,171	2,297,353
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	400,140	625,167
構築物(純額)	12,177	30,206
機械及び装置(純額)	10,382	53,326
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	9,475	16,028
土地	1,303,487	1,303,487
リース資産(純額)	51,616	39,747
建設仮勘定	357,137	1,000
有形固定資産合計	2,144,416	2,068,964
無形固定資産		
ソフトウェア	3,794	3,708
リース資産	55,098	42,558
水道施設利用権	1,097	2,392
電話加入権	8,256	8,256
ソフトウェア仮勘定	—	62,454
無形固定資産合計	68,247	119,371
投資その他の資産		
投資有価証券	57,557	31,453
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	0	0
保険積立金	104,547	128,916
差入保証金	81,968	81,852
長期前払費用	8,139	5,006
前払年金費用	53,830	70,695
繰延税金資産	589	23,482
その他	8,885	9,051
貸倒引当金	△4,405	△4,571
投資その他の資産合計	312,112	346,886
固定資産合計	2,524,776	2,535,222
資産合計	4,966,947	4,832,576

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,608	242,706
電子記録債務	66,149	92,219
買掛金	132,276	157,454
短期借入金	790,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	173,976	213,596
リース債務	34,819	45,047
未払金	71,349	59,037
未払費用	225,926	225,034
未払法人税等	6,912	26,297
未払消費税等	135,648	—
前受金	6,055	2,881
預り金	34,646	34,409
賞与引当金	158,030	169,890
返品引当金	29,892	63,589
その他	13,908	10,290
流動負債合計	2,079,200	2,052,454
固定負債		
長期借入金	595,998	460,743
リース債務	71,895	97,933
退職給付引当金	134,634	139,715
長期預り保証金	2,160	2,160
資産除去債務	4,502	4,551
長期末払金	234,590	234,590
固定負債合計	1,043,781	939,692
負債合計	3,122,981	2,992,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,012	681,012
資本剰余金		
資本準備金	424,177	424,177
資本剰余金合計	424,177	424,177
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	55,610	56,913
別途積立金	727,610	727,610
繰越利益剰余金	899,434	884,828
利益剰余金合計	1,747,239	1,733,936
自己株式	△1,020,561	△1,001,883
株主資本合計	1,831,868	1,837,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,097	3,185
評価・換算差額等合計	12,097	3,185
純資産合計	1,843,965	1,840,428
負債純資産合計	4,966,947	4,832,576

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,018,923	6,127,430
売上原価		
期首商品・委託商品・製品たな卸高	1,217,657	731,838
当期商品仕入高	2,053,440	2,185,360
当期製品製造原価	51,487	67,163
合計	3,322,585	2,984,362
他勘定振替高	226,371	264,405
期末商品・委託商品・製品たな卸高	731,838	668,688
商品・委託商品・製品売上原価	2,364,375	2,051,268
返品引当金戻入額	21,451	29,892
返品引当金繰入額	△29,892	△63,589
売上原価合計	2,372,815	2,084,965
売上総利益	3,646,107	4,042,464
販売費及び一般管理費		
販売促進費	94,529	73,841
広告宣伝費	21,458	14,094
貸倒引当金繰入額	176	2,945
役員報酬	133,792	125,332
給料及び手当	1,850,941	1,905,806
賞与引当金繰入額	158,030	169,890
福利厚生費	360,004	361,853
退職給付費用	30,559	28,137
旅費及び交通費	124,684	129,636
通信費	37,923	36,385
交際接待費	7,278	9,335
減価償却費	58,877	73,619
賃借料	329,738	335,741
車輛運行費	145,840	120,196
その他	559,664	555,320
販売費及び一般管理費合計	3,913,500	3,942,137
営業利益又は営業損失(△)	△267,393	100,327
営業外収益		
受取利息	90	92
受取配当金	1,993	2,060
受取家賃	12,789	16,802
事故保険金	3,335	2,365
その他	5,289	3,780
営業外収益合計	23,499	25,101

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	8,624	7,277
支払手数料	1,184	141
その他	0	0
営業外費用合計	9,809	7,420
経常利益又は経常損失(△)	△253,703	118,007
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,487
特別利益合計	—	6,487
特別損失		
固定資産除売却損	779	28
リース解約損	—	156
減損損失	—	1,476
特別損失合計	779	1,661
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△254,482	122,833
法人税、住民税及び事業税	4,068	40,560
法人税等調整額	△75,684	49,620
法人税等合計	△71,615	90,180
当期純利益又は当期純損失(△)	△182,867	32,653

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		30,325	58.9	32,449	48.2
II 労務費		6,119	11.9	5,469	8.1
III 経費		15,031	29.2	29,372	43.7
(減価償却費)		(10,261)		(26,274)	
当期総製造費用		51,476	100	67,291	100.0
期首仕掛品棚卸高		103		92	
合計		51,580		67,384	
期末仕掛品棚卸高		92		220	
当期製品製造原価		51,487		67,163	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	681,012	424,177	424,177	64,585	52,897	727,610	1,126,616	1,971,708
当期変動額								
剰余金の配当							△41,111	△41,111
当期純利益又は当期純損失 (△)							△182,867	△182,867
自己株式の取得								
自己株式の処分							△490	△490
税率変更による積立金の調整額					2,712		△2,712	—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,712	—	△227,182	△224,469
当期末残高	681,012	424,177	424,177	64,585	55,610	727,610	899,434	1,747,239

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,036,457	2,040,441	7,239	7,239	2,047,680
当期変動額					
剰余金の配当		△41,111			△41,111
当期純利益又は当期純損失 (△)		△182,867			△182,867
自己株式の取得	△81	△81			△81
自己株式の処分	15,978	15,487			15,487
税率変更による積立金の調整額		—			—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			4,857	4,857	4,857
当期変動額合計	15,896	△208,572	4,857	4,857	△203,715
当期末残高	△1,020,561	1,831,868	12,097	12,097	1,843,965

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	681,012	424,177	424,177	64,585	55,610	727,610	899,434	1,747,239
当期変動額								
剰余金の配当							△41,368	△41,368
当期純利益又は当期純損失 (△)							32,653	32,653
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4,587	△4,587
税率変更による積立金の調整額					1,303		△1,303	—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,303	—	△14,605	△13,302
当期末残高	681,012	424,177	424,177	64,585	56,913	727,610	884,828	1,733,936

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,020,561	1,831,868	12,097	12,097	1,843,965
当期変動額					
剰余金の配当		△41,368			△41,368
当期純利益又は当期純損失 (△)		32,653			32,653
自己株式の取得	△102	△102			△102
自己株式の処分	18,780	14,192			14,192
税率変更による積立金の調整額		—			—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△8,911	△8,911	△8,911
当期変動額合計	18,677	5,374	△8,911	△8,911	△3,536
当期末残高	△1,001,883	1,837,242	3,185	3,185	1,840,428

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△254,482	122,833
減価償却費	69,139	99,894
減損損失	—	1,476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,292	831
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,418	5,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,960	11,860
リース解約損	—	156
受取利息及び受取配当金	△2,084	△2,152
支払利息	8,624	7,277
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,487
固定資産処分損益(△は益)	779	28
売上債権の増減額(△は増加)	108,881	△57,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	497,967	68,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△219,331	94,344
未払費用の増減額(△は減少)	△15,378	△891
その他	128,694	△115,111
小計	325,975	229,782
利息及び配当金の受取額	1,968	2,034
利息の支払額	△9,111	△7,277
法人税等の支払額	△1,794	△22,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,038	202,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,628	△44,834
定期預金の払戻による収入	37,200	37,200
有形固定資産の取得による支出	△333,626	△43,236
無形固定資産の取得による支出	△1,600	△1,917
投資有価証券の売却による収入	—	20,533
その他	10,705	△22,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,949	△54,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△115,000	△80,000
長期借入れによる収入	470,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△144,419	△195,635
自己株式の取得による支出	△81	△102
自己株式の売却による収入	15,487	14,192
リース債務の返済による支出	△34,750	△38,348
配当金の支払額	△41,111	△41,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,125	△241,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,214	△93,615
現金及び現金同等物の期首残高	661,137	801,351
現金及び現金同等物の期末残高	801,351	707,735

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員のより一層の士気高揚のための施策として、従業員の福利厚生の充実を目的とした「従業員インセンティブ付与型ESOP」を導入しております。

「従業員インセンティブ付与型ESOP」は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブプランであり、経済産業省より公表された「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向け福利厚生制度です。

当社は、「従業員インセンティブ付与型ESOP」により、従業員が「持株会きずな会」を通して福利厚生を充実させることを第一義とし、株価上昇の場合は信託残余財産によるインセンティブ付与効果も期待できること、加えて、従業員が当社株式を介して企業経営への参画意識を高めることによるコーポレート・ガバナンスの強化等により、当社の企業価値向上に資することを目指しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前事業年度47,733千円、当事業年度37,338千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前事業年度224,100株、当事業年度175,300株、期中平均株式数は、前事業年度250,676株、当事業年度200,073株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含まれておりません。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と企業経営への参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上に資することを目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式給付信託」(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して、その役職等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。

従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の当事業年度の帳簿価額及び株式数は、64,860千円、230,000株であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

全社資産、全社負債については報告セグメントに配分しておりません。事業管理上、費用と資産、負債の配分基準は異なる基準を用いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,642,145	813,548	558,332	6,014,026	4,896	6,018,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,642,145	813,548	558,332	6,014,026	4,896	6,018,923
セグメント利益 又は損失(△)	171,191	△457,152	18,568	△267,393	—	△267,393
セグメント資産	1,869,211	194,957	658,257	2,722,427	482	2,722,910
セグメント負債	792,866	122,137	108,808	1,023,811	5,471	1,029,283
その他の項目						
減価償却費	10,582	—	29,919	40,501	—	40,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	4,595	—	22,138	26,733	—	26,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,555,308	964,618	602,519	6,122,446	4,983	6,127,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,555,308	964,618	602,519	6,122,446	4,983	6,127,430
セグメント利益 又は損失(△)	124,996	△22,798	△1,871	100,327	—	100,327
セグメント資産	1,942,353	217,261	949,753	3,109,369	1,735	3,111,104
セグメント負債	901,883	203,996	88,003	1,193,884	14,658	1,208,542
その他の項目						
減価償却費	12,610	—	58,291	70,901	—	70,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	12,339	—	346,162	358,502	—	358,502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,014,026	6,122,446
「その他」区分の売上高	4,896	4,983
財務諸表の売上高	6,018,923	6,127,430

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,722,427	3,109,369
「その他」区分の資産	482	1,735
全社資産	2,244,037	1,721,471
財務諸表の資産	4,966,947	4,832,576

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運転資金及び本社固定資産等であります。

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,023,811	1,193,884
「その他」区分の負債	5,471	14,658
全社負債	2,093,698	1,783,604
財務諸表の負債	3,122,981	2,992,147

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社借入金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	40,501	70,901	—	—	28,637	28,992	69,139	99,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,733	358,502	—	—	379,236	75,839	405,969	434,342

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社ソフトウェア及び建設仮勘定等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高 外部顧客への 売上高	4,642,145	813,548	558,332	4,896	6,018,923

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	その他	合計
	小売部門	卸売部門			
売上高 外部顧客への 売上高	4,555,308	964,618	602,519	4,983	6,127,430

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	家庭医薬品等販売事業	売水事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,476	—	—	—	1,476

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	223.20円	221.47円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△22.21円	3.94円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△182,867	32,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△182,867	32,653
期中平均株式数(千株)	8,235	8,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員向け株式給付信託口及び従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前事業年度224,100株、当事業年度405,300株)。

また「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度250,676株、当事業年度208,871株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) その他

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
配置品等	常備配置薬	738,354	12.3	711,327	11.6	△27,027	△3.7
	保健品	2,173,221	36.1	2,060,206	33.6	△113,015	△5.2
	ドリンク	902,140	15.0	869,338	14.2	△32,802	△3.6
	小計	3,813,716	63.4	3,640,871	59.4	△172,844	△4.5
医療品		303,542	5.0	338,740	5.5	35,197	11.6
日用雑貨		442,234	7.3	401,459	6.6	△40,774	△9.2
生活流通・その他		896,200	14.9	1,138,855	18.6	242,655	27.1
計		5,455,694	90.6	5,519,927	90.1	64,232	1.2
売水事業		558,332	9.3	602,519	9.8	44,186	7.9
その他		4,896	0.1	4,983	0.1	87	1.8
合計		6,018,923	100.0	6,127,430	100.0	108,506	1.8

(2) 部門別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
小売部門		4,642,145	77.1	4,555,308	74.3	△86,837	△1.9
卸売部門	F C	66,893	1.1	69,162	1.1	2,268	3.4
	一般流通	746,654	12.4	895,455	14.7	148,801	19.9
	小計	813,548	13.5	964,618	15.8	151,069	18.6
売水事業部門		558,332	9.3	602,519	9.8	44,186	7.9
その他		4,896	0.1	4,983	0.1	87	1.8
合計		6,018,923	100.0	6,127,430	100.0	108,506	1.8